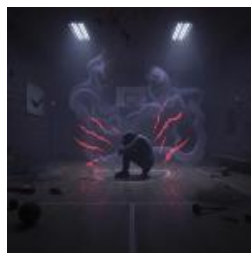


2025 年度
第 41 号

体育市民連帯 ニュースレター

1
「形式だけの」教育と懲戒
崩れたコートの上を
信頼
[スポーツリタッチ]



2
大谷が
座っていた
椅子の秘密



3
慶尚北道議会
文化環境委
体育・文化機関の
透明性強化を促す



4
「ただ市民、ただ未来」
ユ・ジョンボク市長
労働・体育・文化が
調和した仁川の秋を語る



5
国民体育振興公団
トゥントウン（元気）
マネー
積立再開



大韓民国スポーツの

根本的变化を

皆さんと共に

作って行きたいです

体育市民連帯と共に

していただけますか？



*

01 イーデイリー 2025-11-07

「形式だけの」教育と懲戒・・・崩れたコートの上を信頼[スポーツリタッチ]



体育界の素顔が再び浮き彫りになった。今度は全国大会3冠王に輝いた有望株が後輩を相手に性犯罪を犯したという疑惑だ。繰り返される事件の前で、大衆はもはや失望と怒りを越え、無力感まで訴える。

文化体育観光部と大韓体育会が暴力・性不正根絶のために「無寛容原則」と「ワンストライクアウト」を宣言して間もない。しかし、類似事件が繰り返される現実、制度そのものよりそれを実行する方式と体育界全般の文化に根本的な問題があることを示している。

加害者に事実上の免罪符を許容する懲戒システムの構造的弱点だ。過去の不法撮影と校内暴力で論難になったサッカー・バレーボール選手事例は「国内で懲戒を受けても海外リーグで活動できる」という認識を残した。これは責任を回避できるという危険な信号として作用する恐れがある。

最近、チン・ジョンオ議員は「国民体育振興法一部改正法律案」を発議し、地方体育会長がセクハラやパワハラなど重大な不正を犯しても自主再審を通じて無嫌疑と結論が出たり「譴責」水準の懲戒に軽減される事例が多いことを指摘した。

このように内部懲戒で自分の家族をかばうことが可能ならば、いかなる法律も実効性を確保することは難しいだろう。2番目の問題は予防体系の管理不在だ。国家代表選手たちの性暴力予防法定義務教育履修率が39.78%に過ぎないという事実は単純な数値ではなく管理体系がまともに作動しないという証拠だ。

特に大韓体育会長と鎮川選手村長が共に卓球協会出身であるにもかかわらず、卓球種目の履修率が7.41%で最下位を記録したことは責任者の管理不良とモラルハザードを示している。

大韓体育会は事件が発生する度に教育を義務化すると明らかにしたが、制裁規定不在を理由に履修現況さえまともに管理しなかった。反面、大韓障害者体育会は内部規定を用意して教育を徹底的に管理し、100%履修率を達成した。意志と管理方式の違いが結果を分ける代表的な事例だ。

このような予防教育が根本的な解決策ではないかもしれないが、変化のための最小限の前提条件という点で、その重要性を無視してはならない。

依然として成績至上主義に埋没した閉鎖的な文化も問題だ。各種言論報道と被害者証言によれば被害者は申告以後「今後運動を継続できるか」を最も恐れている。これは個人の権利よりチーム成績と位階秩序が優先視される体育界文化が依然として定着していることを示している。

実際、この数年間、指導者が訓練態度を問題視して殴打し、選手間の集団仲間外れやいじめ問題が繰り返され報道されている。このような問題は、ある特定の種目だけでなく、多様な種目で類似した問題が報道されているという点は、全体的に点検しなければならない問題だ。

問題の核心は法とシステムの不在ではなく、実行意志の不足だ。すでに議論されている「ワンストライクアウト」原則も重要だが、例外と温情主義なしに一貫して適用される必要がある。

曖昧な懲戒ではなく、国内外のどこでも通用する公式的で透明な懲戒手続きも必要だ。何よりも形式的な教育ではなく実効性を担保する管理・制裁が後に続く時、変化の出発点になりうる。

被害者保護と通報者の権益保障のためにスポーツ倫理センターの役割を強化する必要がある。コートの上で流す選手たちの汗が暴力と恐怖の涙にならないように、韓国社会全体が体育界制度がまともに作動するかどうかを見守り、点検しなければならない。

出典：<https://sports.news.nate.com/view/20251107n33779>

02 韓国日報 2025. 11. 05

大谷が座っていた椅子の秘密



太平洋沿岸を挟んでいる日本東北部岩手県は、外国人観光客があまり訪れない閑静な地域だ。ここは現時代の日本人の中で最高のスーパースターの故郷として有名だ。「野球の神様」大谷翔平（31、LA ドジャース）だ。

2023 年 11 月、幸運にも大谷が卒業した岩手県の花巻東高校を訪問取材した。当時、学校で見た物の中で忘れられないものがある。大谷が使っていた椅子だ。教師らは、椅子の脚に溶接し、同年代が使うものより、指尺（手尺）ほど高さを上げた。190 センチを超える大谷が気楽に勉強できるように手助けしたのだ。野球部のための措置でもあった。同校は赤点（落第点）をとると卒業できず、部活も禁止される。当時、最上級の期待株だった大谷にも例外はなかった。小田島淳三校長は「引退以後の人生まで見通して生きていくのに基本を形成できるように助けるのが学校の役割」と話した。大谷は高校 3 年間の内申成績が平均 85 点（100 点満点）だった。大半の日本の学校は、赤点を超えなければ、スター級選手も「部活」活動を阻止する。

大谷の椅子が再び浮上したのは、1 日（現地時間）に終わった米プロ野球（MLB）ワールドシリーズを見てからだ。LA ドジャースのポストシーズンは、日本人三銃士の大谷と山本義信（27）、佐々木朗希（24）が率いた。驚異と羨望を同時に感じた。一時、韓国野球が覇気と根性でぶつかってみる価値があった日本野球は、完全に「越えられない 4 次元の壁」になってしまった。

日本の野球がスタープレーヤーを絶えず輩出できる理由の中で、厚い幼少年選手層を欠かすことはできない。日本の学生のほとんどは、部活で下校後に運動をする。職業選手を夢見る学生もいるが、学生時代のロマンや趣味で運動する人がもっと多い。例えば、花巻東高の全校生徒は 721 人だったが、野球部員が 109 人だった。この中で大谷のようにプロ進出を希望する学生は少数で、他の部員たちはトレーナー、医師など多様な夢を見る。運動部に入っても「一筋の人生」を強要しないので、両親や学生共に落伍に対する大きな負担なしに運動と学業を併行する。幼少年選手が多くならざるを得ない理由だ。韓国の高校野球部は 90 チームあまりに過ぎないが、日本は 4000 チームあまりだ。韓日間のエリートスポーツの競技力はここから始まる。

そのような面で「学生選手最低学力制」を置いた私たちの社会の葛藤は窮屈な面がある。最低学力制は学生選手が学生として基本力量を習得できるようにする装置だ。例えば高校は国語・英語・社会科目で同じ学校同年平均点数の各々 30% は受けてこそ大会に出場できる。学年平均が 60 点の時、18 点は以上を受け

なければならないという話だ。また、最低学力以下の成績を受けてもオンライン補充授業をすれば出場の道が開かれる。

エリート体育界の一部では、この制度をなくすべきだと主張している。運動練習にこれ以上多くの時間を割くことができず、第2のソン・フンミン、イ・ジョンフ、パク・セリが誕生できないということだ。しかし、彼らが逃したものがある。プロ選手として成功する割合は極めて低いという点だ。例えば、プロ野球は今年の新人ドラフトに1261人の学生選手が参加し、8.7%（110人）だけが指名された。それさえも、この選手たちが5年以上プロで生き残る可能性はさらに低い。このような現実で最小限の学歴保障制度さえなくそうというのは妥当ではなさそうだ。ただでさえ低出生時代に「綱渡り人生」を強要される運動部文化が持続するならば運動しようとする学生はさらに減るほかはないのではないのか。

出典：<https://www.hankookilbo.com/News/Read/A2025110510330001339>

03 時事フォーカス 2025. 11. 09

慶尚北道議会文化環境委、体育・文化機関の透明性強化を促す



慶尚北道傘下の文化体育機関の運営透明性と予算執行適正性に対する慶尚北道議会の強力な叱責が続いた。

9日、慶北道議会によれば文化環境委員会は7日、慶尚北道体育会と慶北文化財団を対象に実施した2025年度行政事務監査で機関運営全般の政策実効性と行政透明性、予算執行適正性を重点的に点検した。

監査過程で委員たちは特に慶尚北道体育会の清廉度不良問題を強く叱責した。ヨン・ギュシク議員（浦項）は「昨年の行政事務監査で清廉度不良がすでに指摘されたにもかかわらず、2025年にも清廉度評価が4等級に留まっている」として「根本原因を把握し構造的・制度的改善策を用意せよ」と促した。

随意契約の慣行に対する指摘も集中した。チョン・ギョンミン副委員長は「慶尚北道体育会の特殊装備購入のための随意契約過程の根拠を明確にし、契約時に道内業者をまず考慮しなければならない」と強調した。イ・チョルシク議員（慶山）は慶北文化財団に対して「昨年指摘された特定業者中心の用役契約構造が改善されていない」として公正で透明な契約手続き確立と地域業者参加拡大を注文した。

組織運営と疎通不在問題も俎上に載せられた。チョン・ギョンミン副委員長は慶北文化財団に対して組織診断結果リーダーシップ・疎通・組織文化部門評価が低い点を指摘し「統合以後、経営陣中心の運営による疎通不足問題」を提起した。

パク・ギョタク議員（比例）は慶尚北道体育会の長期未解決土地管理、体育振興基金の目的外使用、女性役員比率未達、人事委員会運営不十分を指摘し「公的財源は規定により透明に運用されなければならないと監督と責任も明確にしなければならない」と強調した。

選手の人権保護対策の実効性不足も問題として提起された。キム・ヨンヒョン議員（亀尾）は「慶尚北道体育会の不正・人権侵害予防活動が形式に止まらないよう選手心理治療と相談支援など実質的対策を用意しなければならない」と提起した。

チョン・ギョンミン副委員長は慶尚北道体育会が慶北テコンドー協会の活動費・採用手続き問題に対して懲戒を要求されても直ちに職務停止措置をしなかった点を強く叱責した。

国費確保の低調問題も指摘された。 ユン・チョルナム議員(英陽郡)は「慶北文化財団統合以後、国費確保規模がむしろ減り公募事業実績も低調だ」として新規事業発掘と中央政府連係強化など国費確保戦略準備を要求した。 統合文化利用券事業の発給率・利用率が全国その他市・道と比較して低い点も共に指摘した。

キム・デジン議員(安東)は慶尚北道体育会生活体育指導者の欠員増加と低い処遇を指摘し、安定的な雇用など広域次元の制度的補完を促した。 慶北文化財団に対しては、ESG 経営と社会的価値実現のために脆弱階層の文化芸術享有プログラムを拡大し、領域別中長期対策および年度別計画と成果指標を用意して改善体系を構築することを要求した。

スポーツメッセナ運営の偏重も問題として提起された。 イ・チョルシク議員(慶山)は「慶尚北道体育会のスポーツメッセナが農協・クムボク文化財団・IM バンクなど一部企業に集中している」として「地域優良企業参加を増やすための広報と制度的基盤準備が必要だ」と強調した。

ヨン・ギュシク議員(浦項)は慶北文化財団の海外交流事業がアジア圏に偏重されているとし「APEC 開催と地域資産を活用したグローバルコンテンツ拡散で文化慶北の地位を高めなければならない」と強調した。

イ・ドンオプ委員長(浦項)は慶尚北道体育会のユニフォーム・訓練用品などの購入のための随意契約手続きで透明性と公正性が確保されなければならないと強調した。 慶北文化財団に対しては「2025 伝統酒&宗家飲食文化大祝典」のコンテンツと成果が不十分だとし、地域伝統酒展示・広報強化など行事内容改善を注文した。

キム・ヨンヒョン議員(亀尾)は韓国韓服振興院融複合産業館入居企業選定過程で「申請すれば大部分が通過している」として競争と成果中心の管理体系が必要だと指摘した。 企業の育成と産業化の連携機能を強化しなければならない」と強調した。

朴ギョタク議員(比例)は、慶尚北道文化財団に対して、「理事会の議決基準と当然職理事の運営が不明確で、出張などの服務管理が不十分だ」とし、機関長の率先垂範と管理体系の整備を要求した。 慶北メッセナ協会が本来の機能を遂行できるように事務局業務を財団が事務委託していることに対しても再検討が必要だ」と話した。

イ・ドンオプ委員長は監査を終え「慶尚北道体育会と慶北文化財団共に道民の税金で運営される機関であるだけに透明な会計、公正な契約、責任ある組織運営が必須」として「今回の監査で指摘された体育・文化全般の問題点を綿密に検討し、早急に改善対策を用意し道民が体感できる変化を見せなければならない」と強調した。

出典: <https://www.sisafocus.co.kr/news/articleView.html?idxno=349856>

04 ニュースフリーゾーン 2025. 11. 09

「ただ市民、ただ未来」ユ・ジョンボク市長 労働・体育・文化が調和した仁川の秋を語る



ユ・ジョンボク仁川市長は秋を迎え労働現場と生活体育舞台、文化芸術行事現場を相次いで訪問し「都市の成長動力は市民の暮らしの中にある」と強調した。 労働の汗、生活体育の情熱、文化の感動が調和する現場を通じて「市民が主人公である都市仁川」の方向を再び確認したわけだ。

ユ市長は最近開かれた韓国労総労働組合体育大会で、厳しい経済環境の中でも産業現場を守った労働者たちの役割を高く評価した。仁川は最近2年連続で経済成長率全国1位、出生児数が増加した唯一の大都市という成果を記録した。

ユ市長は「仁川経済の成長と都市活力は現場で黙々と努力してきた勤労者の皆さんのおかげ」とし、感謝の意を伝えた。

続けて来年から勤労者作業服を安く洗濯できる「拠点型千ウォン（100円）クリーニング店」運営を推進する計画であることを明らかにした。これは労働者の実生活負担を減らす生活密着型労働福祉政策と評価される。

ユ市長は仁川市民生活体育大会で生活体育の社会的価値を強調した。彼は健康(Health)、幸福(Happiness)、和合(Harmony)を意味する「3H精神」に言及し「生活体育は単純な運動ではなく市民がより健康に、より幸せに、互いに連結されるようにする共同体活動」と説明した。

ユ市長は過去、大韓民国国民生活体育会長を務めた経験を思い出し、誓いを伝えた。「運動は人生の基礎体力です。市民が自ら健康を守り、力を合わせて仁川の発展の原動力になることを願っています」

夕方には仁川市立少年少女合唱団定期公演「仁川!解放童子」が開港以後、今日の世界都市仁川に成長した過程を音楽で聞かせてくれた。ユ市長は公演観覧後「文化は都市の品格であり、未来世代が都市の話を継続する重要な力」と評価した。

今回の日程は産業・生活・文化各分野が別に動くのではなく、市民の日常の中で互いに連結されているという点を示している。

勤労者の暮らしを支持し、生活体育が活力を作り、文化が都市のアイデンティティを形成する「市民中心成長構造」が仁川市政全般に位置しているという解釈だ。

ユ・ジョンボク市長は次のように強調した。「ただ仁川、ただ市民、ただ未来。仁川の主人は市民です。市民の暮らしが熱いだけに、仁川の成長は続くでしょう」

出典: <https://www.newsfreezone.co.kr/news/articleView.html?idxno=656720>

05 スターニュース 2025.11.09

国民体育振興公団「トゥントウン（元気）マネー」積立再開



国民体育振興公団が国民の規則的な運動参加を奨励するためのスポーツ活動インセンティブ「元気マネー」のポイント積み立てを再開すると明らかにした。

「元気マネー」はスポーツ活動に参加する国民が運動回数に応じてポイントを積み立て、スポーツ施設登録、スポーツ用品購買、病院、薬局、保険料決済などに使える対国民スポーツ福祉サービスだ。

今年は1人当たり最大5万ポイントを積み立ててスポーツ商品券に転換して使うことができるが、転換期間経過または年内支援予算が使い果たされる場合、ポイント繰り越しが不可能で消滅するのでポイント積み立て時に直ちに転換して使うことをお勧めする。

特に、去る 10 月にスポーツ活動に伴う負傷などに特化して保障する「DB プロミススポーツ傷害専用保険」を東部火災との協業を通じて発売した。保険発売を記念して「運動誓い」オンラインイベントに参加した国民 1 千人には先着順で保険無料加入(1 万ウォン相当)の特典も提供する。

国民体育振興公団の関係者は「7 月以降、一時中断されていたスポーツ活動ポイントの積み立てを待っていた国民に良い知らせを伝えることができて嬉しい」と話した。

出典：<https://www.starnewskorea.com/sports/2025/11/09/2025110913530846016>

体育市民連帯オンライン 定期後援案内

万人が楽しむスポーツ世界、体育市民連帯が共に作ります。

私達連帯の活動に積極的に賛同していただくことを願います。

私たち体育市民連帯は体育人の権益保護と
福祉実現のために努力しています。
皆さんの小さな心づかいがより良い世界のための
体育市民連帯活動に強固な土台となります。
体育市民連帯会員として力になろうと
される方は下の口座に後援お願いします。

国民銀行 086601-04-095940

口座名義：体育市民連帯

オンライン定期後援は下のリンクを通じてホームページからできます。

多くの関心をお願いします。

体育市民連帯 ソウル市 瑞草区 瑞草洞 孝寧路 230 スンジョンビル 407 号

Tel : 02-2279-8999、E-mail : sports-cm@hanmail.net ホームページ：<http://www.sportscm.org/>

日本語訳：佐藤好行 新日本スポーツ連盟 国際活動局 韓国担当 jrlfep@gmail.com

週刊ニュースレターバックナンバー（資料室） <http://www.yg.jpn.org/sportscm/index.html>